

「北海道地域最低賃金1,010円！過去最大50円の引き上げ！」

1. 労働相談の概況

(1) 相談件数について

資料-1 「2024年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2024年8月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料-3 「2024年8月 相談件数（雇用形態別）」

相談者数は24人、相談件数は43件、一人当相談件数は1.79件となりました。
対前月比は-15人・-6件となり、一人当相談件数は+0.53Pとなっています。

【相談者数・相談件数・一人当相談件数の比較】

	相談者（人）	相談件数（件）	一人当相談件数（件）
2024年 8月	24	43	1.79
2024年 7月	39	49	1.26
2023年 8月	22	34	1.55

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

資料-2 「2024年8月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料-3 「2024年8月 相談件数（雇用形態別）」

相談者数24人の内訳は、社員12人、期限付雇用契約者（契約・パート・バイト・嘱託・季節・派遣）12人となっており、男女比では男性8人・女性16人となっています。

相談件数43件の内訳は、社員22件、期限付雇用契約者（契約・パート・バイト・嘱託・季節・派遣）21件となっており、男女比では男性14件・女性29件となっています。

【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	求職者	合計
男	5	1	1		1				8
女	7		8	1					16
計	12	1	9	1	1				24

【雇用形態別 相談件数（件）】

	社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	求職者	合計
男	10	1	1		2				14
女	12		15	2					29
計	22	1	16	2	2				43

相談者数を男女比でみた場合、雇用形態別にみると男性は社員、女性は社員とパートに分散しています。また相談件数も同じ比率となっています。

(3) 業種別相談状況について

資料-4 「2024年 業種別 相談者数 月別集計」

資料-5 「2024年8月 相談件数 (業種別)」

業種別相談状況による相談者数と相談件数の分布は次のとおりです。

	相談者数	相談件数
A 農林水産業		
B 鉱業・採石業		
C 建設・設計・重機業	4	8
D 食品製造・加工業		
E その他製造業		
F エネルギー・水道業		
G 通信・報道・IT業	1	2
H 交通業	1	1
I 陸運・倉庫業		
J 卸・小売・飲食業	4	7
K 商品斡旋・リース業		
L 金融・保険業		
M 不動産業	1	1
N 医療・保健・医薬品業	7	12
O 社会福祉・介護業	1	3
P ビル管理・警備業	1	1
Q 労働者派遣業		
R 教育・学習支援業		
S 会計・行政・法律事務所		
T 宿泊・娯楽業	2	3
U 複合サービス業		
V その他サービス業	2	5
W 廃棄物処理業		
X 公務・公共サービス		
Y 分類不能・その他		

相談者数・相談件数ともに、「医療・保健・医薬業」に集中し、次いで「建設・設計・重機業」、「卸・小売・飲食業」も多い。

(4) 相談内容について

資料-3 「2024年8月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-6 「2024年 月別集計 相談件数 (相談項目別)」

① 相談項目別の相談件数の分布は次のとおりです。

- 「労働組合関係」 2件 (結成・運営・加盟2件)
- 「労働契約関係」 2件 (その他2件)
- 「賃金関係」 8件 (賃金未払3件、不払残業・割増賃金2件、一時金1件、最低賃金1件、その他1件)
- 「労働時間関係」 8件 (年次有給休暇4件、休日・休憩2件、その他2件)
- 「雇用関係」 2件 (解雇・退職強要・契約打切1件、その他1件)
- 「退職関係」 7件 (退職金・退職手続7件)
- 「保険・税関係」 3件 (雇用・労災2件、健保・年金1件)
- 「安全衛生」 0件
- 「差別など」 6件 (嫌がらせ・パワハラ6件)
- 「その他」 5件 (経営問題・労務管理1件、その他4件)

退職関係は「退職金・退職手続き」差別関係は「嫌がらせ・パワハラ」に相談が集中。

② 相談内容と雇用形態の内容を検証すると次のとおり分布されます。

	社員		契約		パート		バイト		嘱託		季節		派遣		求職者		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1	1															1	1
契約		2															0	2
賃金	4		1			2		1									5	3
時間		4				2			2								2	6
雇用						2											0	2
退職	1	3				2		1									1	6
保険						3											0	3
安全																	0	0
差別	2	1				3											2	4
他	2	1			1	1											3	2
計	10	12	1	0	1	15	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	14	29

「社員」の抱える相談項目が22件と相談件数全体の51%を占めています。

「期限付雇用契約者（契約・パート・バイト・嘱託・季節・派遣）」は21件で相談件数全体の49%を占めています。

(5) 違法件数について

資料－3 「2024年8月 相談件数（雇用形態別）」

資料－7 「2024年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

24人から寄せられた43件の相談中、違法と判断される項目は13件となっています。30.2%が違法という状況です。13件の主な内訳は次のとおりです。

【項目別違法件数の分布】

項目	違法件数	違法率	全相談件数
労働組合関係	0件	0.0%	2件
労働契約関係	2件	100.0%	2件
賃金関係	6件	75.0%	8件
労働時間関係	1件	12.5%	8件
雇用関係	1件	50.0%	2件
退職関係	0件	0.0%	7件
保険・税	1件	33.3%	3件
安全衛生	0件	0.0%	0件
差別	2件	33.3%	6件
その他	0件	0.0%	5件
総数	13件	30.2%	43件

2. 雇用情勢について

8月の相談状況は、女性パート・バイトからの相談が最も多く、相談内容は「退職関係（退職金・退職手続）」「差別関係（嫌がらせ・パワハラ）」「労働時間関係（年次有給休暇）」に集中しました。

業種別相談状況では、「医療・保健・医薬品業」「建設・設計・重機業」「卸・小売・飲食業」に集中しています。

8月5日、北海道地方最低賃金審議会は、10月1日から北海道の最低賃金を50円引き上げ、1,010円にすることで結審しました。50円の引き上げは過去最大となります。

本年度の審議で労働者側委員は、労働市場の募集平均時給が1,000円を上回っていることや、地域間額差の早期是正と急激な物価上昇を挙げ「労働者の生活は苦しさを増している」とし、中央最低賃金審議会で示された目安額50円以上での大幅な引き上げを強く求めました。

消費者物価の高騰は、労働者の生活に大きく影響しており、切り詰めることができない生活必需品の上昇は、最低賃金近傍で働く者の生活を圧迫しています。この物価上昇に対応出来る唯一の方法は、継続的な賃金の引き上げです。

道内の非正規労働者は全体の4割を占めており、最低賃金の引き上げによる影響率が全国平均より高い傾向にあることから、最低賃金の果たす社会的役割はこれまで以上に大きくなっています。

過去最大の引き上げが実現したものの、フルタイムで働いても月額約16万円、年収200万円に届かず。物価高を上回る最低賃金の引き上げが必要不可欠。

人手不足を背景に大都市圏では最低賃金を上回る求人が多い。これは札幌も同じ状況であり、人材確保の観点からも最低賃金の引き上げが重要。

引き続き、連合は改正された最低賃金の履行確保、法令遵守、さらに中小・小規模事業者が、継続的に賃金を引き上げるための環境整備に向け、上昇する企業物価に対応した助成制度の周知と確実な実施および取引の適正化と価格転嫁の重要性を訴え続け、特定（産業別）最低賃金の引き上げについても強く求めます。

地域の一体的な取り組みを進めるために、働く皆さんのお力をお寄せください。

確認しよう、最低賃金！使用者も労働者も、必ず確認、最低賃金！

みなさんの職場は大丈夫ですか。困っていること、悩んでいることがありましたら、お気軽にご相談ください。無料・秘密厳守でご相談をお受けします。電話番号は、0120-154-052、フリーダイヤルーいこうよーれんごうに、までご連絡ください。私たち連合が責任もってご相談をお受けして、解決に向けたアドバイスをさせていただきます。

ひとりで悩まず、まず相談を！連合北海道労働相談センターへお電話ください！

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	6	15	16	13	14	7	8	5					84	23.9%
	2 女	4	16	13	11	18	6	9	7					84	23.9%
契約	1 男	2	4	3	1	4	3	1	1					19	5.4%
	2 女	2	5	2	4	4	4	2						23	6.6%
パート	1 男				2		1	2	1					6	1.7%
	2 女	4	7	11	11	13	7	10	8					71	20.2%
アルバイト	1 男		1	1	3	1		2						8	2.3%
	2 女						1	2	1					4	1.1%
嘱託	1 男				2	1		1	1					5	1.4%
	2 女		1	1	2	1								5	1.4%
季節	1 男														
	2 女					2								2	0.6%
派遣	1 男		1	2										3	0.9%
	2 女			3	2	1	1							7	2.0%
求職者・他	1 男	1	5	1	3	1	2							13	3.7%
	2 女	2	3	2	5	1	2	2						17	4.8%
合計	1 男	9	26	23	24	21	13	14	8					138	39.3%
	2 女	12	32	32	35	40	21	25	16					213	60.7%
	合計	21	58	55	59	61	34	39	24					351	
相談件数	1 男	13	33	32	34	27	16	16	14					185	
	2 女	23	46	44	46	48	29	33	29					298	
	計	36	79	76	80	75	45	49	43					483	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26	1.79						1.38	

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

2023年8月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	2					1			1								3	1	4
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業	1																1		1
H 交通業	1																1		1
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業						4												4	4
k 商品鞆旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業		1																1	1
N 医療・保健・医薬品業		5	1			1											1	6	7
O 社会福祉・介護業						1												1	1
P ビル管理・警備業		1																1	1
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業						1			1								1	1	2
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	1					1											1	1	2
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他																			
総計	5	7	1		1	8		1	1								8	16	24
相談件数	10	12	1		1	15		2	2								14	29	43
一人当たり件数(男女別)	2.00	1.71	1.00		1.00	1.88		2.00	2.00								1.75	1.81	1.79
一人当たり件数(男女計)	1.83		1.00		1.78			2.00		2.00							1.79		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業			1	1									2	0.6%
2023年	1													—
B 鉱業・砕石業						1							1	0.3%
2023年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	1	2		1	3	4					19	5.4%
2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		2			2		1						5	1.4%
2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		2	1		1	2	2						8	2.3%
2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業				3	2								5	1.4%
2023年														—
G 通信・報道・IT業		3	1				1	1					6	1.7%
2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1	1	3	2		2	1					10	2.8%
2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		5	2	3	3	3	2						18	5.1%
2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	5	9	12	12	8	6	11	4					67	19.1%
2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
K 商品回転・リース業				1	1								3	—
2023年									1					—
L 金融・保険業		2	4		1		1						8	2.3%
2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業		1	1	1	3		1	1					8	2.3%
2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	1	5	4	6	8	2	2	7					35	10.0%
2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	2	9	9	8	11	2	3	1					45	12.8%
2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業		3	4	2	5	2	3	1					20	5.7%
2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業	1	1											2	0.6%
2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業	1	2	2	1	3	1							10	2.8%
2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所		1											1	0.3%
2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業		1			2	2	2	2					9	2.6%
2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2		1	1		2							6	1.7%
2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	2	4	10	3	4	2	2					28	8.0%
2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業					1								1	0.3%
2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1	2		1	1								5	1.4%
2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	7	5	5	6	3						32	9.1%
2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	21	58	55	59	61	34	39	24					351	100.0%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟		3	1	1	2	1	5	2					15	3.11%
12 不当労働行為														
13 労働関係														
14 その他 組合		2		1									3	0.62%
15 組合加入脱退														
労働組合関係		5	1	2	2	1	5	2					18	
2023年							1	5	4				10	-
21 就業規則・雇用契約	2	2	8	6	2	3	1						24	4.97%
22 雇用形態		1		1									2	0.41%
23 配転・出向・転籍						2							2	0.41%
24 その他 契約	4	1	3	3	7	1		2					21	4.35%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	6	4	11	10	9	6	1	2					49	10.14%
2023年	1	6	3	4	1	7	1	5	4	8	1	2	43	-
31 月俸賃金未払・控除	1	1	2	1	3			3					13	2.69%
32 不払残業・割増賃金	2	4	7	4	3	2	3	2					27	5.59%
33 一時金・謝手当	1		1		1			1					4	0.83%
34 最低賃金				1	1		1	1					4	0.83%
35 その他 賃金		5	1	1	1	1	2	1					12	2.48%
36 賃上げ・賃下げ				1									1	0.21%
賃金関係	4	10	11	8	9	5	6	8					61	12.63%
2023年	1	7	9	7	4	3	1	5	4	5	4	5	55	-
41 週40時間・長時間労働	3		1	4	4		1						13	2.69%
42 休日・休憩	2	1	1		1			2					7	1.45%
43 年次有給休暇	2	8	5	11	6	1	3	4					40	8.28%
44 その他 労働時間	1		2	3		2	2	2					12	2.48%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	8	9	9	18	11	3	6	8					72	14.91%
2023年	3	2	6	8	2	7	1	5	4	3	1	4	46	-
51 解雇・退職強要・契約打ち	1	5	3	3	6	2	1	1					22	4.55%
52 合理化・倒産・閉鎖問題		2	1		1	1	1						6	1.24%
53 解雇予告手当					2								2	0.41%
54 休業補償				3	1	1							5	1.04%
55 その他 雇用	1	1	1	3	2			1					9	1.86%
雇用関係	2	8	5	9	12	4	2	2					44	9.11%
2023年	2	2	2	3	6	6	1	5	4	3	1	4	39	-
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	3	9	7	4	2	4	5	7					41	8.49%
63 再雇用問題														
64 その他 退職	1	1		1									3	0.62%
退職関係	4	10	7	5	2	4	5	7					44	9.11%
2023年	1	1	6	8	3	4	1	5	4	4	3	6	46	-
71 雇用・労災		6	6		1	1		2					16	3.31%
72 健保・年金			1	1	2	1	1	1					7	1.45%
73 税金問題			1	1	1	1							4	0.83%
74 その他 保険・税			1		1								2	0.41%
保険・税		6	9	2	5	3	1	3					29	6.00%
2023年			2		5	4	1	5	4	1	3		121	-
81 労働災害		3	1	3	1	1							9	1.86%
82 職業病														
83 安全衛生		2	2										4	0.83%
84 その他 安全衛生		3		3	1								7	1.45%
85 PTSD														
労働安全衛生		8	3	6	2	1							20	4.14%
2023年	1	6		2	3	1	1	5	4	1		1	62	-
91 男女差別						1							1	0.21%
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2		2		1						6	1.24%
94 嫌がらせ・パワハラ	5	14	12	16	11	12	14	6					90	18.63%
95 その他 差別				1	3								4	0.83%
差別等	5	15	14	17	16	13	15	6					101	20.91%
2023年	5	11	8	5	3	10	1	5	4	9	9	10	69	-
991 経営問題・労務管理	1	1						1					3	0.62%
992 上記以外	6	3	6	3	7	5	8	4					42	8.70%
993 職業紹介・求人														
その他	7	4	6	3	7	5	8	5					45	9.32%
2023年	2	3	6	3	4	7	1	5	4	4	4	4	42	-
合計	36	79	76	80	75	45	49	43					483	100.00%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	1	1	4	2	2	2	1						13	7.6%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2		2	1	1			2					8	4.7%
25 一方的身分変更														
26 派遣・入夫貸し														
労働契約関係	3	1	6	3	3	2	1	2					21	12.3%
31 月例賃金未払・控除	1		1	1	2	2		2					9	5.3%
32 不払残業・割増賃金	2	4	5	3	3	1	3	2					23	13.5%
33 一時金・諸手当	1		1		1			1					4	2.3%
34 最低賃金				1			1						2	1.2%
35 その他 賃金								1					1	0.6%
36 賃上げ・賃下げ				1									1	0.6%
賃金関係	4	4	7	6	6	3	4	6					40	23.4%
41 週40時間・長時間労働	2		1	2	2		1						8	4.7%
42 休日・休憩	2												2	1.2%
43 年次有給休暇	2	3	3	4	2	1	2	1					18	10.5%
44 その他 労働時間	1		1										2	1.2%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	7	3	5	6	4	1	3	1					30	17.5%
51 解雇・退職強要・契約打切		4	2	1	5	2		1					15	8.8%
52 合理化・倒産・閉鎖問題						1							1	0.6%
53 解雇予告手当					2								2	1.2%
54 休業補償					1								1	0.6%
55 その他 雇用		1		1	1								3	1.8%
雇用関係		5	2	2	9	3		1					22	12.9%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職		1											1	0.6%
退職関係		1											1	0.6%
71 雇用保険・労災保険		1						1					2	1.2%
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税					1								1	0.6%
保険・税		1			1			1					3	1.8%
81 労働災害		1			1								2	1.2%
82 職業病														
83 安全衛生		2											2	1.2%
84 その他 安全衛生					1								1	0.6%
85 PTSD														
労働安全衛生		3			2								5	2.9%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2		1		1						5	2.9%
94 嫌がらせ・パワハラ		8	8	6	2	4	7	2					37	21.6%
95 その他 差別					2								2	1.2%
差別等		9	10	6	5	4	8	2					44	25.7%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	1		1		2		1						5	2.9%
993 職業紹介・求人														
その他	1		1		2		1						5	2.9%
合計	15	27	31	23	32	13	17	13					171	100.0%
相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43					483	
違法率	41.7%	34.2%	40.8%	28.8%	42.7%	28.9%	34.7%	30.2%					###	
相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24					351	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26	1.79					1.38	
参考 2023年違反相談件数	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	589	